

【情報入手手段】

- ・防災無線が不備で情報の伝達が不十分。
- ・防災無線を設置してほしい。
- ・地域に防災無線がないので自分の地区の情報がわからない。
- ・本当に現在の防災無線システムが役立つのか？
- ・もっと地域放送設備の充実に力を入れるべきではないのか？
- ・当自主防災会には5台しか無線機がない。
- ・屋外拡声放送設備も、聞こえない、聞きづらい地域がある。これでいいのか？
- ・戸別受信機の導入による確実な情報伝達が必要ではないか？
- ・伊方原発に関しての情報が少ないのでは？
- ・ネットの方が断然速い。テレビは遅い。信ぴょう性に欠ける部分が多々あるが。
- ・災害情報を収集し、分析するためには消防団員の情報の有効活用が必要だと思います。
- ・やはりスマホが必要なんだと思うこの頃です。災害時に役立てるには、使いこなせるようにしておく。
- ・メディアの情報収集はできる。周辺の地区では放送をしている所もある。一斉放送をできる環境が大切だと思う。
- ・住民からの携帯のメール写真（動画）を活用するシステムを確立する必要がある。（放送局も含め）
- ・ドローンを活用する情報収集を普及化できないか。
- ・ドローンの活用を！！
- ・傾斜地の下方の土地開発を行い、11世帯が入居した。ところが防災マイクがこの危険箇所に届かない。
- ・マイクが届く拡声機新設は予算的（町内会予算の約50%）に無理。ではどうして情報伝達をするか。
- ・ラジオ、インターネット、テレビ
- ・大雨の場合は自分で川の状況確認で判断するが、2～3名で行動する。家が川の直近にある。
- ・あらゆるネットで緊急にはっする様にしたい。防災意識がない。
- ・避難困難者への情報のあり方。
- ・近いうちに、自治会のFBを作ります。昔は、電話連絡網でしたが、今は、そんなわけにはいかない。どんな方法がいいでしょうか？

【情報発信者側の課題】

- ・70才以上になるとスマホ等の扱いが判らないし持っていない。やはり防災無線が1番である。
- ・情報は行政から得るのではなく住民から積極的に行政に提供し行政に早く把握してもらうこと。
- ・他の市町村と隣接している為、情報が錯綜する。
- ・情報が遅い。
- ・地域の全世帯に正確に伝わるか不安。
- ・地域の放送施設が使えるか、使えなくなっている可能性もある。その時は？
- ・避難指示では間に合わないとの事ですが、勧告の時点に情報を流す事（行政との情報）が必要では？細かいメッシュで情報を。
- ・いかに早く自治区の人に伝えるか。
- ・一早い情報を。

- ・常に早い段階で流してほしい。
- ・SNSによるデマやまちがった情報の伝達。
- ・市内の町内放送は単独で避難放送ができないと思う。
- ・放送現場の大変さリスクと責任等多くの課題をかかえ情報提供をして行く宿命がある。一方、視聴者からの情報提供も多くなってきているがどの情報を取り上げるか微明な判断も求められているが、判断基準などしっかりできているのか。

【情報受信側の課題】

- ・高齢者25%以上の地区。来年4月迄、防災連絡の放送設備が無い。
- ・大規模災害時はテレビなどの情報を見てから行動に移す人が多い。遅いのでは？情報は得ながらも自ら行動に移す必要がある。
- ・テレビ並びに団地内の放送に依るが災害からの停電から情報把握が困難。携帯電話が手持ちにあれば良いが。
- ・地震の場合、電話やネットが不通の場合、情報伝達の確保と流言の防止をどうするのか。
- ・スマホの紛失、バッテリー切れ。
- ・災害後、携帯電話が繋がらない時の連絡方法。
- ・NHKとOBSの情報が異なっている。何か？NHKの方が早く、くわしい。
- ・テレビでなく自分で情報、現場を見る。
- ・市内中心部だが有線放送等がない。テレビ、ラジオの情報だけ。緊急性のある場合が心配。
- ・正確な情報を得る必要性。
- ・避難所開設の情報が自治委員にしか届かない。これで良いのか？

【要支援者対応】

- ・要支援者の情報を自治会役員だけでなく班長さんにも共有してもらいたい。
- ・要支援者の支援体制を確立したいが、要支援者情報が個人情報故に防災士まで開示してくれない。体制作りが暗礁にのり上げている。
- ・災害発生時の地域住民への情報伝達方法。
- ・要支援者の情報が地域の人たちと共有できない。
- ・要支援者へのアクションと対応。個人情報の扱い方。

【防災士として】

情報無くして防災士は動く事は出来ない。ラジオ、テレビの情報でのみ動くのみです。

【コミュニティ】

- ・情報の共有といっても地域によって差が出る。日頃の地域力・人との繋がり力をいかにつくっていくかが速やかな情報収集につながるが、そのつながりが難しい。

【その他】

- ・地震の発生確率数字の出し方の根拠は？
- ・津久見、徳浦では、町会の動きが早く、復旧も早かったとの。
- ・今年の北部豪雨は福岡日田を中心に全国的に大きく取り上げられました。ボランティアも多く集まりました。一方、台風18号も津久見市を中心に甚大な被害が出たにも関わらず、全国的な取り上げも小さく、ボランティアの集まりも良くなかったりしました。南海トラフの時に、大分県内の被害SOS状況が、全国的な報道になるのか？不安。